

クローズアップ2016

安保サミット閉幕 核テロの危機共有

毎日新聞 2016年4月3日 東京朝刊

米ワシントンで開かれていた4回目の核安全保障サミットは1日夕（日本時間2日朝）、閉幕した。オバマ米大統領が「核テロ防止」を目的に提唱し、2010年に始まったサミット。核物質を国際的なテロ組織に渡らせないための備えが強化された一方、テロの手法は多様化しており、終わりのない戦いが続く。

手法多様化 技術も進歩

「核兵器150発に相当する量であり、決してテロリストの手に落ちることはない」。サミット閉幕後の記者会見で、オバマ大統領は誇った。日本など30カ国の核関連施設50カ所以上から3・8トン超の高濃縮ウランやプルトニウムが撤去されたことを指したものだ。

オバマ大統領は09年4月の「プラハ演説」で、「核兵器のない世界」構想を掲げた。「核テロ防止」は、ロシアとの核兵器削減交渉などと並ぶ構想の柱の一つであり、演説の中で唯一、期限を設定した政策が「4年以内の核物質の国際管理」だった。サミットは今回が最後だが、新たな課題も浮かび上がった。

サミット2日目の1日午後に開かれたテロをめぐる非公開の特別セッション。「テロ対策上、具体的な話はできないが……」。出席者の一人はこう語りつつ、新たな脅威のシナリオに基づき、約5分間のビデオが放映されたことを明らかにした。ビデオには、テロ組織が放射性物質を盗み、無人機（ドローン）を使って市街地上空から散布する様子が描かれていたという。

核テロはかつて、プルトニウムなどの核物質を通常火薬でばらまく「汚い爆弾（ダーティーボム）」を中心に語られることが多かった。ダーティーボムの威力は原爆とは比べものにならないほど劣るが、大都市で使用されればパニックが起き、心理的に及ぼす効果は極めて高いとされる。

ただ、核テロに対する途上国の関心は低かった。原子力発電所があり、プルトニウムなどを所有する国が管理を強化すればよいと考えられていたからだ。

だが現在は、ドローンが普及し、医療用の放射性物質はどの国でも手に入る。米研究機関「核脅威イニシアチブ（NTI）」の3月の報告書によると、放射性物質を扱う病院や研究所などは100カ国以上に計10万施設ある。核テロは世界中の国々にとって「そこにある危機」になり、サミットでも多くの首脳が対策強化の必要性を共有した。

一方、採択されたコミュニケでは、ドローンを使った核テロへの対処法への言及はなく、放射性物質の管理も、各国が責任を持って対処するという原則を再確認したのみ。日進月歩の「テロ技術」への対策の難しさを浮き彫りにした。

また、サミットで焦点の一つとなったのが、核施設の「内部協力者」を使ったテロへの対処だ。従来は、飛行機の衝突、武装集団の襲撃、サイバー攻撃など、核施設の「外部」からの攻撃が想定されてきた。だが、3月22日に起きたベルギー同時テロは、そうした想定への対策だけでは不十分であることを示した。

捜査当局は、同時テロの容疑者グループが原子力研究施設技術者の行動を10時間近く隠し撮りした映像を押収。ベルギー連邦原子力管理庁はテロの2日後、南部ティアンジュの原発で、従業員4人の入構許可を取り消したと公表。管理庁の広報官は毎日新聞の取材に、一連のテロとの直接的な関係は否定したものの、従業員の一人については、不審な言動があり、「過激化のリスク」が許可取り消しの理由と明らかにした。

また、米紙ニューヨーク・タイムズによると、ベルギー北部ドールの原発従業員2人が12年にシリアに渡航し、過激派組織「イスラム国」(IS)の戦闘員になったとみられている。同原発では14年に何者かが蒸気タービンの潤滑油の配管バルブを開き、タービンが損傷して運転を停止した。米国家安全保障会議で核テロなどを担当するスコット・ローカー部長は毎日新聞の取材に「内部協力者が関わる核テロへの対処は、極めて難しい問題だ」と述べた。【ワシントン会川晴之、ブリュッセル八田浩輔】

原発対策、中韓と連携必要 「内通者」チェック困難



国内の原発のテロ対策は、東京電力福島第1原発事故を教訓に作られた新規規制基準(13年施行)で電力各社に実施が義務付けられた。その柱は、原発周辺に建設する「特定重大事故等対処施設(特定施設)」。原子力施設がテロに遭った際、「第2の制御室」として原子炉の冷却作業などを遠隔操作し、影響を最小限に抑えることを役目とする。

ただ、国内の原発は1カ所に複数の施設が立地しており、被害が連鎖的に拡大した場合に即応できるかは未知数だ。日本原子力産業協会に

よると、韓国で20基(10年2月現在)、中国では31基(16年3月現在)の原発が稼働中。核テロはその被害が甚大になることが想定され、中韓との対策の連携も今後の課題だ。

新基準では、特定施設を18年7月までに設置するよう定めたが、安全審査の長期化で期限に間に合わない原発が出たため、原子力規制委員会は15年11月、「工事計画の認可から5年」に猶予期間を延長。昨年再稼働した九州電力川内（せんだい）原発1、2号機（鹿児島県）も設置が猶予されている。

また、福島第1原発の非常用電源や冷却施設が管理不能となったことを踏まえ、中央制御室などに重点を置いた防御体制を見直している。12年以降、自衛隊や海上保安庁との合同訓練も実施。警察当局は、01年9月の米同時多発テロを受けて原発の警備強化に乗り出し、銃器対策部隊を配備している。

一方、国内でも、経歴を偽って原発施設に作業員として潜り込み、テロ組織と内通する「内部協力者」対策が課題となっている。

現在、作業員の身元確認は、東京電力など事業者が行っている。協力企業の社員などの場合、運転免許証などで本人と確認できれば原発施設に入れる。原子力規制委員会の「核セキュリティに関する検討会」は15年10月、身元チェックの制度化を提言。海外渡航歴や薬物歴などについて、必要に応じて証明書の確認や面接をし、作業員の信用性を担保することを求めた。

ただ、作業員の身元を確認するのはあくまで事業者で、国の関与は認められていない。そのため犯歴の照会などができず、実効性を懸念する声もある。テロ対策に詳しい公共政策調査会の板橋功・研究センター長は「テロ防止の徹底には国の関与が不可欠だが、個人情報の照会などクリアすべき課題も少なくない。作業員の信頼性を確保するためさらなる検討が必要だ」と話す。【中西拓司、川上晃弘】

「永続的な優先課題」 コミュニケ採択

【ワシントン清水憲司】50カ国以上の首脳らが参加したサミットでは、核物質や原子力関連施設の安全管理は「国家の根本的な責任」であり、その強化を「永続的な優先課題」だとするコミュニケを採択した。過激派組織「イスラム国」（IS）など、テロ組織による核・放射性物質を用いたテロの防止対策には、各国の情報共有が不可欠だと強調した。

また、国連や国際原子力機関（IAEA）、国際刑事警察機構（ICPO）など、国際機関と国際的な枠組みの取り組みをまとめた五つの行動計画を策定。国際協調におけるIAEAの主導的な役割を確認し、閣僚級の国際会合の定例開催を支持した。核テロに関する情報を共有するため、30カ国以上の政府高官や専門家による連絡グループを設立し、定期的に協議することでも合意した。

一方でサミットを提唱したオバマ米大統領は、北朝鮮による核開発を「最も差し迫った懸念だ」と指摘。ロシアとの核軍縮交渉でも進展がないことに触れ「我々の仕事は終わっていない。大量の核物質が世界中に残っている」と述べ、核物質の管理や核兵器の削減で国際社会の連携を今後も維持するよう呼びかけた。

オバマ氏は自らが掲げた「核なき世界」について「私が生きている間には実現しないかもしれない」としながら「核の危険を子供や孫に負わせなくて済むよう、将来にわたって取り組みを進めていくことを期待する」と語った。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.